

平成18年2月9日

福岡県保健福祉部長 山崎 建典
〃 環境部長 原 明輝 } 殿

福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会
会長 井上 尚英

平成17年度福岡県保健環境関係試験研究外部評価報告書

1 はじめに

本評価委員会は、「福岡県保健環境研究所における試験研究の効率的・効果的な実施と活性化及び透明性の確保」を図るため、平成14年12月に設置されたものである。

今回、平成17年度評価委員会を平成17年10月19日に開催し、平成16年度終了課題、平成18年度新規課題について評価するとともに、研究所業務全般に対する意見を提出した。

今回の評価結果・意見を参考に、福岡県保健環境研究所が「保健・環境行政を科学的・技術的側面から支える中核機関」として、変化する時代の要請に的確に応えることを期待する。

2 評価委員会の評価結果

(1) 調査研究業務について

ア 平成16年度終了課題

7課題(保健関係4課題、環境関係3課題)について評価し、意見を提出した。

主な意見は次のとおりである。

(保健関係)

課題名	研究期間	主な意見
レジオネラ宿主アメーバの公衆浴場等での分布及び生態に関する研究	H15-16	アメーバの調査結果からレジオネラ菌に関する対策・指針を提示できることを明らかとした有益な研究である。
食品中のダイオキシン類及びその関連化合物に関する調査研究	H14-16	少ない検体量で食品中のダイオキシン類を高感度に検出可能としたことは評価できる。 研究成果の活用と普及が望まれる。
食品中有害臭素化合物の汚染実態の解明に関する研究	H14-16	臭素化ダイオキシンの分析は難しいと言われている中で、微量分析法を確立したことは評価できる。 問題が生じる前の課題として、この種の研究を推進すべきと思われる。
福岡県における主要死因分析 (1973年から2002年の30年間のまとめ)	H15-16	本研究の結果は、様々な示唆に富む情報を提供するものであり、有意義なものである。

(環境関係)

課題名	研究期間	主な意見
揮発性有機化合物 (VOC) 汚染解析に対するパッシブサンプリング法の実証化研究	H 14-16	おおむね研究目標が達成されている。本法は環境調査に有効利用できるものである。
浮遊粒子状物質 (PM) による大気汚染について ー自動車排出ガスの影響を中心にー	H 14-16	研究成果を有効活用するために、さらに検討してもらいたい。
低周波音を制御する防音壁の開発	H 14-16	新しい形状の防音壁を考案しており、ある程度研究成果は得られているが、実用化が課題であると思われる。

イ 平成 18 年度新規課題

7 課題(保健関係 3 課題, 環境関係 4 課題)について評価し, 意見を提出した。

主な意見は次のとおりである。

(保健関係)

課題名	研究期間	主な意見
抗ウイルス医薬品を開発するための候補物質スクリーニング試験法の改良	H 18-19	ニーズ, 緊急性の高い研究テーマである。 インフルエンザ治療への応用が期待される。
野生動物における E 型肝炎ウイルス感染状況の調査研究	H 18-19	E 型肝炎感染症予防のため意義のある研究である。
インフルエンザ流行株の遺伝子レベルでの解析	H 18-19	データの収集・解析によって得られる情報は重要である。 早期にインフルエンザ流行に関する情報を発信できるよう希望する。

(環境関係)

課題名	研究期間	主な意見
化学物質分析法開発調査	H 18-20	(化学物質による) 環境リスク評価・把握のために, 微量化学物質分析方法の開発は極めて重要である。
福岡県における希少植物・群落の分布特性とその保全に関する研究	H 18-21	生物多様性の保全技術の一つとして活用されることを期待する。NPO との連携, 環境教育への応用も可能である。
福岡県における外来水生植物の生育状況と管理対策に関する研究	H 18-20	豊かな自然環境保全には重要な研究である。地域との連携が必要である。
生物多様性保全に向けた遺伝学的研究	H 18-20	種の保全や環境保全に有用なデータを提供できる基礎的研究である。成果が期待される。

ウ その他（各研究分野全般について）

保健環境研究所において実施されている9研究分野に関し意見を提出した。
その概要は次のとおりである。

区分	分 野	主な意見
保 健 関 係	感染症の発生拡大防止及び食品の安全性確保に関する研究	住民の健康に直結する重要な研究分野である。 他県との連携，アジアを視野に入れた研究なども検討してもらいたい。
	ダイオキシン類，有害化学物質による健康被害の防止とその対策に関する研究	健康被害の防止とその対策に関する研究成果をアピールしてもらいたい。 食品中に含まれるダイオキシン類の研究は，極めて重要である。
	地域保健情報の解析，評価及び活用に関する研究	県民にわかりやすい方法で情報提供してもらいたい。 予防施策の実施に重要な研究分野である。
環 境 関 係	ダイオキシン類，有害化学物質による環境汚染の防止とその対策に関する研究	社会，行政ニーズに対応している。研究成果を国際的にもアピールしてもらいたい。
	大気環境の保全に関する研究	大気汚染の実態把握は重要である。調査研究を継続して実施する必要がある。 研究成果が期待される。
	水環境の保全に関する研究	水環境汚染防止に関する研究も重要である。 有明海に関する研究は，関係機関との連携が望まれる。
	廃棄物の適正処理と有効利用に関する研究	産業廃棄物対策，不法投棄防止，ゴミ有効利用等に関する研究を推進してもらいたい。また，廃棄物そのものを減らす研究も必要である。
	自然環境と生物多様性の保全に関する研究	福岡県の特徴，優位性を明らかにしてもらいたい。 NPO との協働についても検討してもらいたい。
	理学的要因による環境影響とその対策に関する研究	地味だが社会にとって欠かせない研究である。継続した研究を期待する。 地域ごとの特性に配慮した研究が望まれる。

(2) 研究所業務全般について

保健環境研究所の業務全般に関し意見を提出した。

その概要は次のとおりである。

項 目	主な意見
調査研究業務	- 十分な研究成果が得られている。成果の発表も多くなされている。 - 外部機関との共同研究は、多くの新知見を得る機会と捉え、担当分野のみならず、研究開発全体の推進に貢献することが重要である。
試験検査業務	- ルーチンワークはアウトソーシングできないか検討してもらいたい。 - 日常的試験検査業務こそが研究の大きな支えとなっていると思われる。 - 民間企業からの製品（食品、薬等）の試験検査について、民間企業のアウトソーシングの受け皿としての機能を整備できないか検討してもらいたい。
教育研修・情報提供業務	- マスコミを活用したアピールを強化してもらいたい。 - わかりやすい情報提供が必要である。また、情報提供の方法（ホームページ、年報、ニュース等）に工夫が必要と思われる。
その他業務全般	- 外部評価委員会の評価方法等について検討してもらいたい。 - 施設の改築、新規分析機器の導入、予算の充実、若手研究者の育成、シンクタンクとしての役割強化等を要望する。 - 難解な専門用語を分かりやすい言葉に置き換えることにより、県民の理解と評価が得やすくなるのではないと思われる。 - 現場主義を研究所の業務戦略に結びつけてもらいたい。

福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会委員名簿

役 職	氏 名	現 職 名
会 長	いのうえなおひで 井上 尚英	九州大学大学院 医学研究院 名誉教授
副会長	くすだてつや 楠田 哲也	九州大学大学院 工学研究院 教授
	いけだとしひこ 池田 俊彦	(社)福岡県医師会 副会長
	たにぐちはつみ 谷口 初美	産業医科大学 医学部 教授
	まつふじやすし 松藤 康司	福岡大学 工学部 教授
	じんないかずひこ 陣内 和彦	九州大学 知的財産本部 アドバイザー
	とりまるさとし 鳥丸 聡	福岡大学 非常勤講師
	むらやまひろとし 村山 博俊	福岡県弁護士会

平成18年3月31日

平成17年度外部評価結果を受けて

福岡県保健環境研究所 所長 吉村 健清

1 はじめに

平成17年10月19日に開催された「福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会（会長：井上 尚英^{いのうえ なおひで} 九州大学大学院名誉教授）」において調査研究課題の評価が行われ、その結果が研究所業務全般に対する意見とともに、「平成17年度福岡県保健環境関係試験研究外部評価報告書」として提出されました。

保健環境研究所としましては、今後、委員会の評価結果や数多くの貴重な御意見を業務に反映し、研究所の活性化を図っていきます。

また、変化する時代の要請を的確に把握し、「保健環境行政を科学的・技術的側面から支える中核機関」としての役割を強化していきます。

2 保健環境研究所における対応

(1) 調査研究業務について

平成16年度終了課題（7課題）及び平成18年度新規課題（7課題）について評価していただきましたが、これらの評価結果については、今後の研究活動の改善、研究計画の調整・見直しなどに活用するため、各研究代表者（グループ）に還元させていただきました。

また、委員会からいただいた主な指摘・助言につきましては、別表1のとおり取り組んでまいります。

(2) 研究所業務全般について

業務全般に対する指摘・助言については今後の業務の参考とさせていただくとともに、主な指摘などにつきましては別表2のとおり取り組んでまいります。

今後とも、委員会の指摘・助言を踏まえ、調査研究業務などの積極的な展開を図ります。

別表1 調査研究業務について

項 目	主な指摘・助言事項	保健環境研究所における対応
外部機関との連携	他県、NPO、住民などの外部機関との連携を強化してもらいたい。 外部機関と共同研究する場合は、担当分野のみならず、研究開発全体の推進に貢献することが重要である。	外部機関との連携については、現在も「県内外の研究機関との共同研究」や「NPO との協働」などを実施しております。今後も外部機関との連携に一層積極的に取り組み、共同研究全体の推進に貢献できるよう努めます。
研究成果のアピール	研究成果を分かりやすく、また、国内外に広くアピールしてもらいたい。	本年度はマスコミ、成果発表会、国内外の学術雑誌・学会を通じ、特許出願した発明などの研究成果をアピールしてきました。今後も発表方法を工夫し、積極的に研究成果のアピールを行います。
研究成果の活用	有益な研究成果が得られているが、これら研究成果の有効活用、普及について検討してもらいたい。	行政との連携を図りながら研究成果を行政施策に反映し、県民生活へ還元していくよう努めます。 また、研究成果について幅広く情報発信し、外部機関において研究成果が活用されるよう検討します。
その他	問題が生じる前の課題についても、研究を推進すべきと思われる。	今後も保健環境問題の動向を適切に把握し、将来の課題を踏まえた調査研究に取り組んでいきます。

別表2 研究所業務全般について

項 目	主な指摘・助言事項	保健環境研究所における対応
試験検査業務	日常的試験検査業務こそが研究の大きな支えとなっていると思われる。 ルーチンワーク的な試験検査については、民間試験機関などとの役割分担を明確にしてもらいたい。	現場から最新のデータを収集し、保健・環境問題の現状及び将来の課題を把握することは、研究所の重要な業務であると考えています。 このような視点から、研究所が行うべき試験検査業務を今後も実施していきます。
教育研修・情報提供業務	わかりやすい情報提供が必要である。 また、情報提供の方法に工夫が必要と思われる。	現在行っているマスコミ、ホームページなどを通じた情報提供の方法を改善し、県民に分かりやすい情報提供を行っていきます。
その他業務全般	施設改築、新規分析機器の導入、予算の充実、若手研究者の育成、シンクタンクとしての役割強化などを要望する。	施設改築、分析機器の導入などの研究環境の整備については、行政と一体となって取り組んでいきます。 また、今後も研修制度などを活用した研究者の資質向上を図り、シンクタンクとしての役割を強化していきます。
	現場主義を研究所の業務戦略に結び付けてもらいたい。	県民生活と密接に結びついた研究機関として、現場の重要性を再認識し、現場から行政施策の提言を行うよう努めます。